

2023年2月8日

経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会御中
経済産業大臣 西村康稔 様
消費者庁長官 新井ゆたか 様

新日本婦人の会中央支部
会長 米山淳子

電気料金値上げ申請を認可しないでください
緊急の生活支援を求めます

大手電力7社が一般家庭の規制料金の大幅な値上げを申請し、経産省の委員会での審議が始まっています。

実質賃金がマイナスとなり、年金は下げられ、あらゆる物価が上がるなか、電気料金の値上げは、国民生活、とりわけ貧困化がすすむ女性への深刻な影響は計り知れません。すでに一昨年来、燃料費高騰による値上げが行われ、1月の電気料金請求を見て悲鳴をあげた人は少なくありません。そのうえの値上げ申請に「これ以上の値上げなんてありえない」「電気代が恐ろしい」「オール電化は詐欺」「節約は限界、生きていけない」の声があがっており、各社の値上げ申請を認可しないことを求めます。

申請の理由に、円安や燃料費の高騰などによる経営悪化、赤字があげられていますが、それは政府と大手電力会社が原発に固執し、燃料費の動向に左右されず安全な再生可能エネルギー資源の活用を怠ってきた結果といえます。しかも今回の申請にあたって各社が原発再稼働を前提としていることは大問題です。岸田政権が選挙公約を投げ捨てて原発回帰したことと一体の動きです。コストや可能性をみても、岸田首相の「再エネ適地が少ない」との驚くべき「丁寧な説明」に反し、政府自身、「再エネは原発よりコストが安い」（経済産業省）「日本の再エネ潜在量は電力需要の7倍」（環境省）としています。

「福島原発事故から12年、政治は何をしてきたのか。苦しいから値上げ、再稼働でいいのか」と今回の審議の推移を厳しい目で見ています。大手電力会社のテロ対策不備や不祥事、新電力顧客情報の不正入手など、相次ぐ問題発覚は、公的な企業としての信頼性を失い、消費者に多大な負担を強いる値上げを申請など許されません。以下、要請します。

記

- 1、女性や国民の生活を直撃する今回の電力料金大幅値上げ申請を認可しないこと。各社の経営責任を明確にし、脱原発と再生可能エネルギーの利用拡大へと転換すること
- 1、公聴会開催や「国民の声」募集が広く周知されないままであり、消費者の意見を十分くみとること
- 1、生活悪化に苦しむ女性・国民に届く緊急支援をおこなうこと